

## 第1章 我が国企業の海外展開の動向

### 1. 2006年度末における現地法人分布

アジアのシェアが全地域の約6割を占め、現地法人数は中国、その他のアジア地域が増加

1. 2006年度末における現地法人数は、1万6370社であった。このうち、製造業が8,287社、非製造業が8,083社となった。全産業に占める割合をみると、製造業は50.6%、（前年度比▲0.2ポイント低下）、非製造業は49.4%、（同0.2ポイント上昇）となった（第1-1表）。
2. 業種別にみると、製造業では、輸送機械が1,506社、化学が1,114社、情報通信機械が1,112社、一般機械が883社となった。製造業に占める割合をみると、輸送機械は18.2%（前年度比1.1ポイント上昇）、一般機械が10.7%（同0.2ポイント上昇）となった。一方、化学は13.4%、（同▲0.1ポイント低下）、情報通信機械が13.4%、（同▲1.3ポイント低下）となった（第1-1表、第1-1図）。  
非製造業では、卸売業が3,974社、運輸業が993社、サービス業が954社となった。非製造業に占める割合をみると、卸売業は49.2%（前年度比1.0ポイント上昇）となった。一方、運輸業が12.3%、（同▲0.6ポイント低下）、サービス業が11.8%（同▲0.2ポイント低下）となった（第1-1表、第1-2図）。
3. 地域別にみると、アジアは9,671社、北米は2,830社、ヨーロッパは2,405社となった。全地域に占める割合をみると、アジアは59.1%（前年度比1.2ポイント上昇）、北米は17.3%（同▲0.5ポイント低下）、ヨーロッパは14.7%（同▲0.3ポイント低下）となった。  
なお、BRICsは3,899社、全地域に占める割合23.8%となっている。（第1-2表）
4. アジアの現地法人数をみると、中国は4,418社（前年度比9.1%増加）、ASEAN4は2,753社（同1.4%増加）、NIEs3は2,059社（同0.7%増加）となった。また、その他のアジアはインド、ベトナムの企業数増加により441社（同21.2%増加）と、アジアの他の地域に比べ、増加率が高い（第1-3図）。
5. 現地法人における持株会社の状況をみると、全産業で持株会社<sup>注1</sup>が1,929社、純粋持株会社<sup>注2</sup>が659社、事業持株会社<sup>注3</sup>が1,270社となった。集計企業数に占める持株会社比率は12.5%となった。このうち純粋持株会社が4.3%、事業持株会社が8.2%となった。  
地域別にみると、持株会社の比率は、北米18.3%、ヨーロッパ13.4%、アジア10.8%と、北米、ヨーロッパの比率が上昇となった（第1-3表）。
6. 本社資本金規模別では、本社企業が中堅・中小規模の現地法人は3,490社、前年度と比べ236社の増加、中堅・中小比率<sup>注4</sup>は21.3%、前年度に比べ0.8ポイント上昇となった（第1-4図）。

注1. 持株会社とは、総資産の50%超を子会社の株式に充てている会社をいい、子会社とは議決権の50%超を他の会社に所有されている会社をいう。

2. 純粋持株会社とは、上記持株会社のうち、事業活動を営まず、子会社の事業活動を支配することのみを目的とした会社をいう。

3. 事業持株会社とは、上記持株会社のうち、自らも事業活動を営み、かつ、子会社の事業活動も支配する会社をいう。

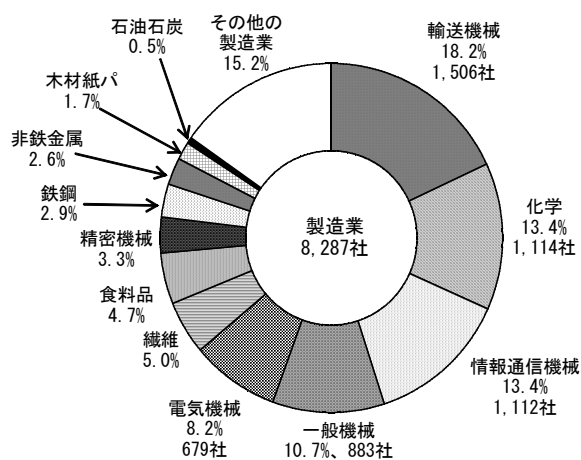
4. 中堅・中小比率＝（本社企業の資本金区分が中堅・中小規模である06年度現地法人数）  
／06年度現地法人総数

第1-1表 業種別現地法人分布

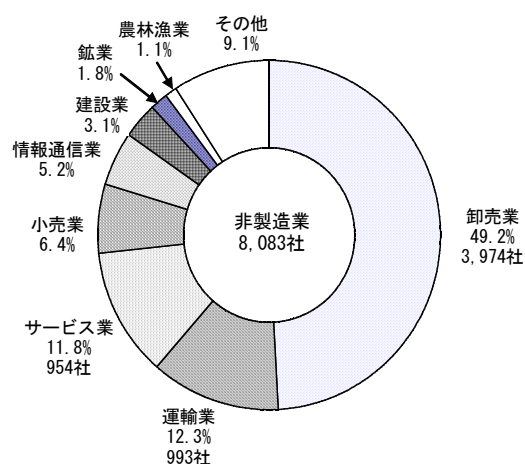
(単位：社、%)

|        | 06年度末<br>現地法人数 | 主な業種別構成比 |       |       |       |
|--------|----------------|----------|-------|-------|-------|
|        |                | 05年度     |       | 06年度  |       |
|        |                | 構成比      | ポイント差 | 構成比   | ポイント差 |
| 全産業    | 16,370         | 100.0    | -     | 100.0 | -     |
| 製造業    | 8,287          | 50.8     | ▲ 1.1 | 50.6  | ▲ 0.2 |
|        |                | 100.0    | -     | 100.0 | -     |
| 食料品    | 392            | 4.9      | ▲ 0.1 | 4.7   | ▲ 0.2 |
| 繊維     | 416            | 5.0      | ▲ 0.4 | 5.0   | 0.0   |
| 木材紙パ   | 142            | 1.8      | 0.1   | 1.7   | ▲ 0.1 |
| 化学     | 1,114          | 13.5     | 0.1   | 13.4  | ▲ 0.1 |
| 石油石炭   | 42             | 0.4      | 0.0   | 0.5   | 0.1   |
| 鉄鋼     | 243            | 2.5      | 0.1   | 2.9   | 0.4   |
| 非鉄金属   | 218            | 2.7      | 0.1   | 2.6   | ▲ 0.1 |
| 一般機械   | 883            | 10.5     | ▲ 0.0 | 10.7  | 0.2   |
| 電気機械   | 679            | 8.3      | ▲ 0.1 | 8.2   | ▲ 0.1 |
| 情報通信機械 | 1,112          | 14.7     | ▲ 0.1 | 13.4  | ▲ 1.3 |
| 輸送機械   | 1,506          | 17.1     | ▲ 0.0 | 18.2  | 1.1   |
| 精密機械   | 277            | 3.4      | 0.2   | 3.3   | ▲ 0.1 |
| 非製造業   | 8,083          | 49.2     | 1.1   | 49.4  | 0.2   |
|        |                | 100.0    | -     | 100.0 | -     |
| 農林漁業   | 89             | 1.5      | ▲ 0.1 | 1.1   | ▲ 0.4 |
| 鉱業     | 149            | 1.8      | 0.2   | 1.8   | 0.0   |
| 建設業    | 250            | 3.4      | ▲ 0.2 | 3.1   | ▲ 0.3 |
| 情報通信業  | 419            | 4.9      | 0.3   | 5.2   | 0.3   |
| 運輸業    | 993            | 12.9     | 0.9   | 12.3  | ▲ 0.6 |
| 卸売業    | 3,974          | 48.2     | ▲ 0.6 | 49.2  | 1.0   |
| 小売業    | 517            | 6.4      | 0.1   | 6.4   | 0.0   |
| サービス業  | 954            | 12.0     | 0.0   | 11.8  | ▲ 0.2 |

第1-1図 2006年度末現地法人分布（製造業）



第1-2図 2006年度末現地法人分布（非製造業）

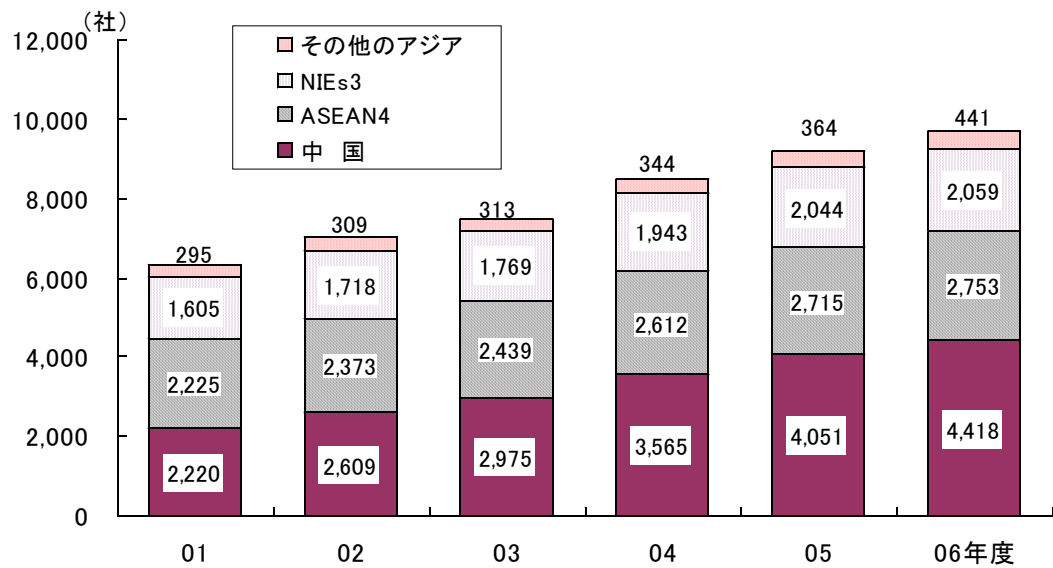


第1-2表 2006年度末現地法人分布（地域別）

(単位：社、%)

|            | 06年度末<br>現地法人数 | 地域別シェア |       |       |       |       |
|------------|----------------|--------|-------|-------|-------|-------|
|            |                | 02     | 03    | 04    | 05    | 06年度  |
| 全地域        | 16,370         | 100.0  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 北米         | 2,830          | 20.0   | 19.0  | 18.3  | 17.8  | 17.3  |
| アジア        | 9,671          | 52.6   | 54.0  | 56.4  | 57.9  | 59.1  |
| 中国         | 4,418          | 19.6   | 21.4  | 23.8  | 25.6  | 27.0  |
| ASEAN4     | 2,753          | 17.8   | 17.6  | 17.4  | 17.1  | 16.8  |
| NIEs3      | 2,059          | 12.9   | 12.7  | 13.0  | 12.9  | 12.6  |
| その他アジア     | 441            | 2.3    | 2.3   | 2.3   | 2.3   | 2.7   |
| ヨーロッパ      | 2,405          | 16.9   | 16.8  | 15.8  | 15.0  | 14.7  |
| その他        | 1,464          | 10.5   | 10.2  | 9.5   | 9.3   | 8.9   |
| (参考) BRICs | 3,899          | 16.5   | 18.5  | 20.4  | 22.1  | 23.8  |

第1-3図 アジア各地域の現地法人数推移

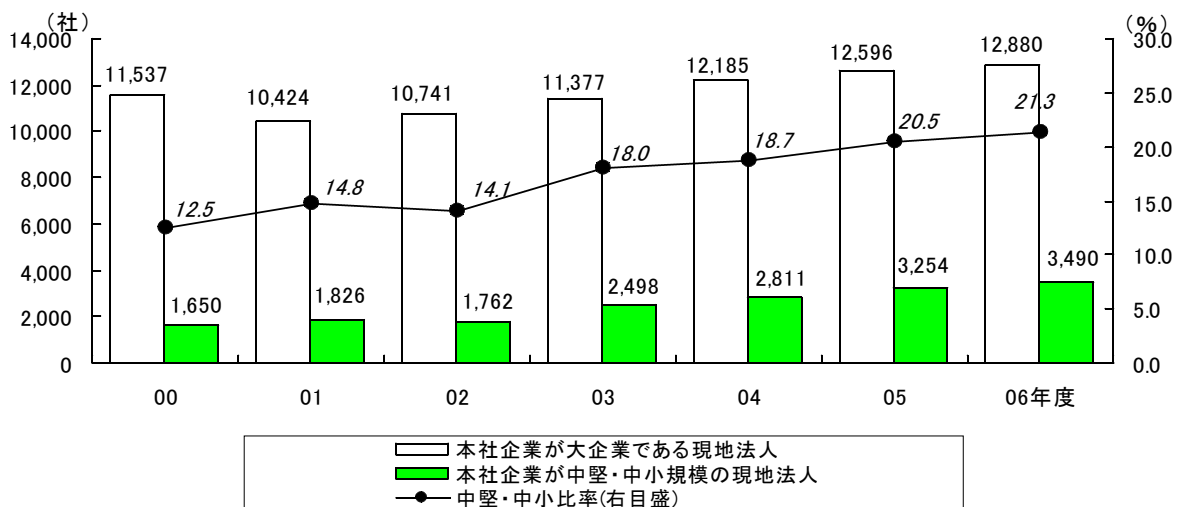


第1-3表 2006年度末現地法人分布（持株・非持株会社別）

（単位：社、％）

|        | 集計企業数  | 持株会社  |      |        |     |        |      | 非持株会社  |      |
|--------|--------|-------|------|--------|-----|--------|------|--------|------|
|        |        |       |      | 純粋持株会社 |     | 事業持株会社 |      |        |      |
|        |        | 企業数   | 比率   | 企業数    | 比率  | 企業数    | 比率   | 企業数    | 比率   |
| 全産業    | 15,489 | 1,929 | 12.5 | 659    | 4.3 | 1,270  | 8.2  | 13,560 | 87.5 |
| 製造業    | 8,069  | 947   | 11.7 | 312    | 3.9 | 635    | 7.9  | 7,122  | 88.3 |
| 非製造業   | 7,420  | 982   | 13.2 | 347    | 4.7 | 635    | 8.6  | 6,438  | 86.8 |
| 北米     | 2,619  | 478   | 18.3 | 208    | 7.9 | 270    | 10.3 | 2,141  | 81.7 |
| アジア    | 9,325  | 1,010 | 10.8 | 265    | 2.8 | 745    | 8.0  | 8,315  | 89.2 |
| 中国     | 4,256  | 490   | 11.5 | 121    | 2.8 | 369    | 8.7  | 3,766  | 88.5 |
| ASEAN4 | 2,653  | 270   | 10.2 | 84     | 3.2 | 186    | 7.0  | 2,383  | 89.8 |
| NIEs3  | 1,999  | 208   | 10.4 | 55     | 2.8 | 153    | 7.7  | 1,791  | 89.6 |
| ヨーロッパ  | 2,253  | 301   | 13.4 | 130    | 5.8 | 171    | 7.6  | 1,952  | 86.6 |

第1-4図 本社企業規模別の現地法人数の推移



## 2. 2006年度における新規進出の状況

### (1) 概況

新規設立・資本参加現地法人数は427社

1. 2006年度の新規設立・資本参加現地法人<sup>注1</sup>は427社、前年度に比べ▲349社となった。

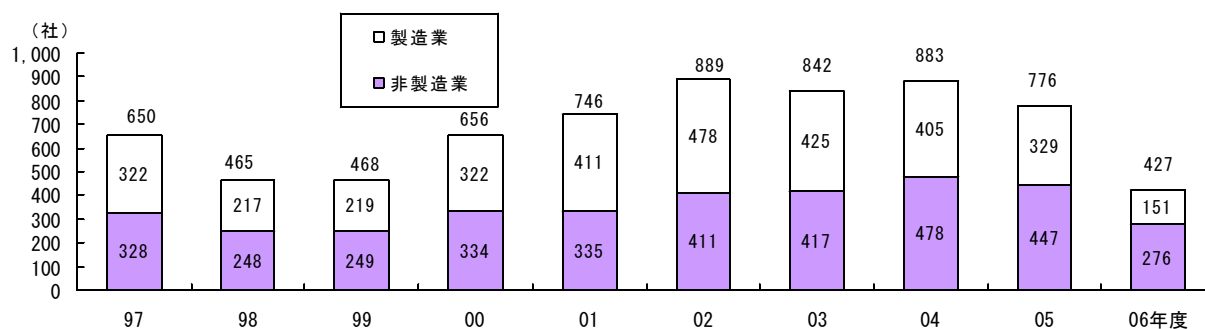
このうち製造業が151社、同▲178社減、非製造業が276社、同▲171社減となり、現地法人の新規進出社数は、非製造業が製造業を上回っている（第2-1図）。

2. 本社資本金規模別では、本社企業が中堅・中小規模の現地法人は82社、前年度に比べ▲101社の減少、中堅・中小比率<sup>注2</sup>は19.2%、同▲4.4ポイントの低下で、01年度をピークに中堅・中小比率は減少傾向にある。（第2-2図）。

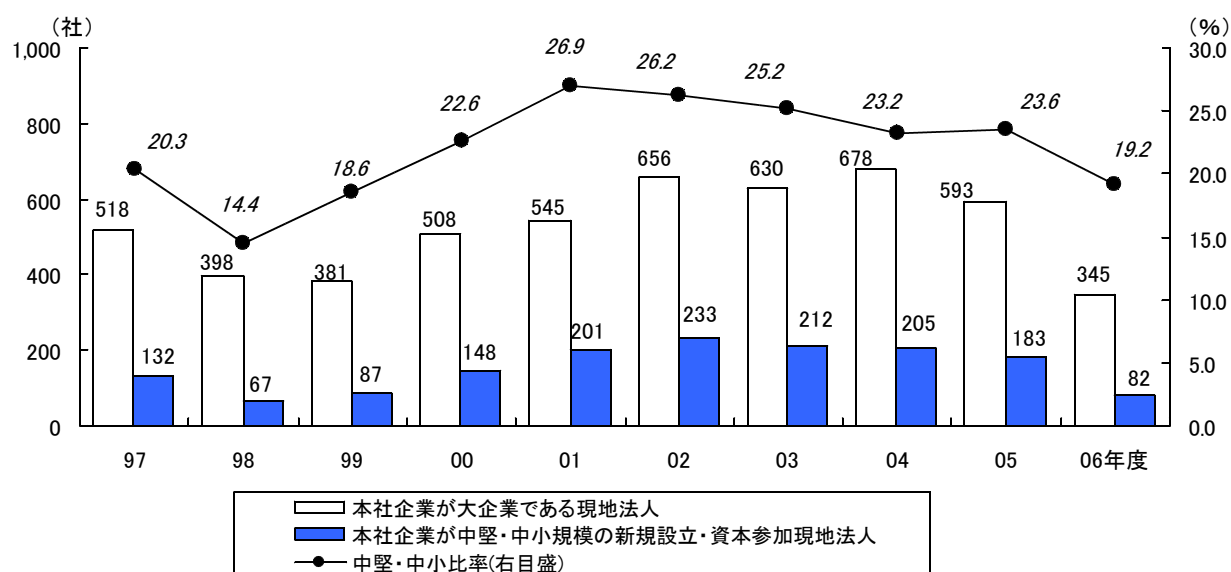
注1. 本年度調査の対象企業を設立年度別に集計したもの。ただし、06年度については設立後初決算前の現地法人数を加えた。

2. 中堅・中小比率＝（本社企業の資本金が中堅・中小規模である新規設立・資本参加現地法人数）  
 ÷（新規設立・資本参加現地法人総数）×100

第2-1図 設立・資本参加時期別現地法人数



第2-2図 本社企業規模別の新規設立・資本参加現地法人数の推移



## (2) 業種別動向

製造業では一般機械が最多、シェアは17.9%

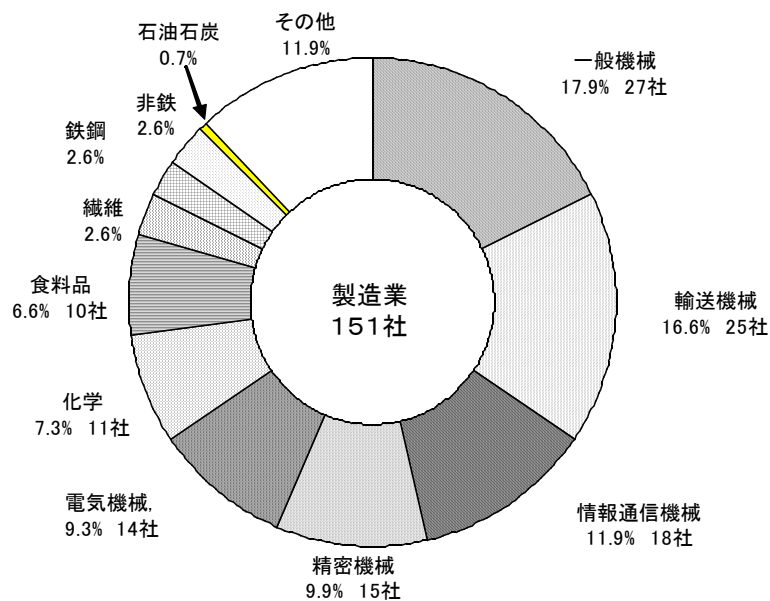
1. 製造業の新規設立・資本参加現地法人をみると、一般機械が27社、製造業におけるシェアは、17.9%と最も高く、次いで輸送機械が25社、同16.6%、情報通信機械が18社、同11.9%、精密機械が15社、同9.9%の順となっている（第2-3図、第2-4図）。

前年度と比較すると、輸送機械が▲35社減と大幅に減少、化学は▲25社減、繊維は▲22社減と減少した。（第2-4図）。

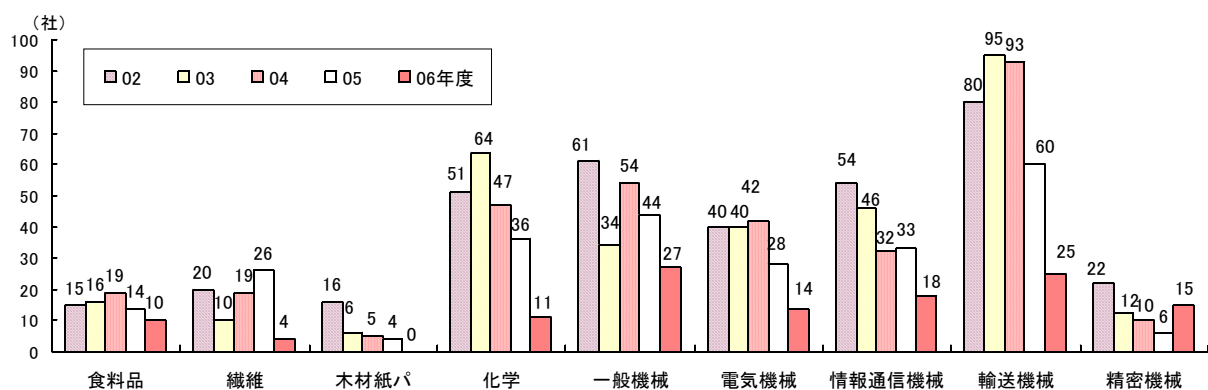
2. 非製造業をみると、卸売業が132社、非製造業におけるシェアは47.8%と5割近くを占め、サービス業が40社、同14.5%、運輸業が26社、同9.4%となった（第2-5図、第2-6図）。

前年度と比較すると、建設業を除くすべての業種で減少し、中でも卸売業は▲52社減と大幅な減少となった（第2-6図）。

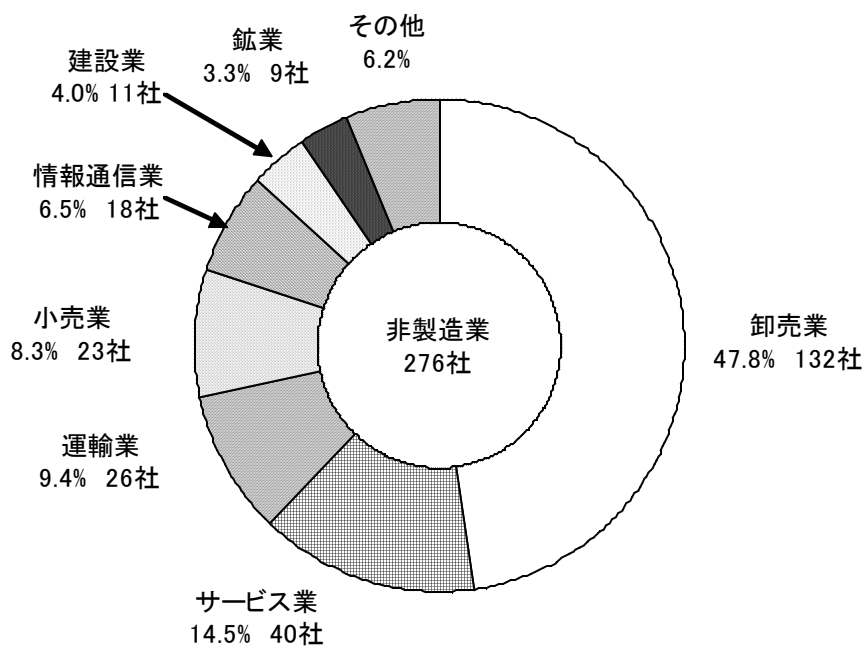
第2-3図 2006年度新規設立・資本参加現地法人（製造業）



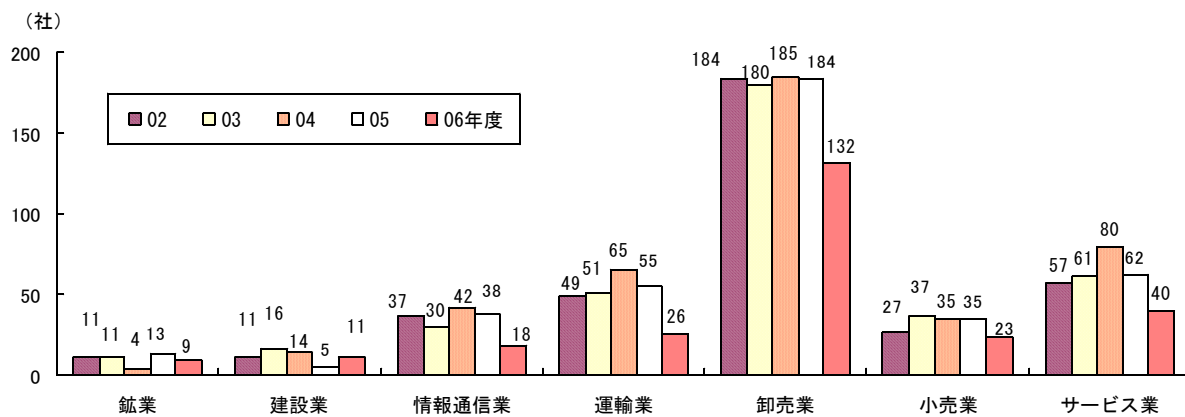
第2-4図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（製造業）



第2-5図 2006年度新規設立・資本参加現地法人（非製造業）



第2-6図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（非製造業）



### (3) 地域別動向

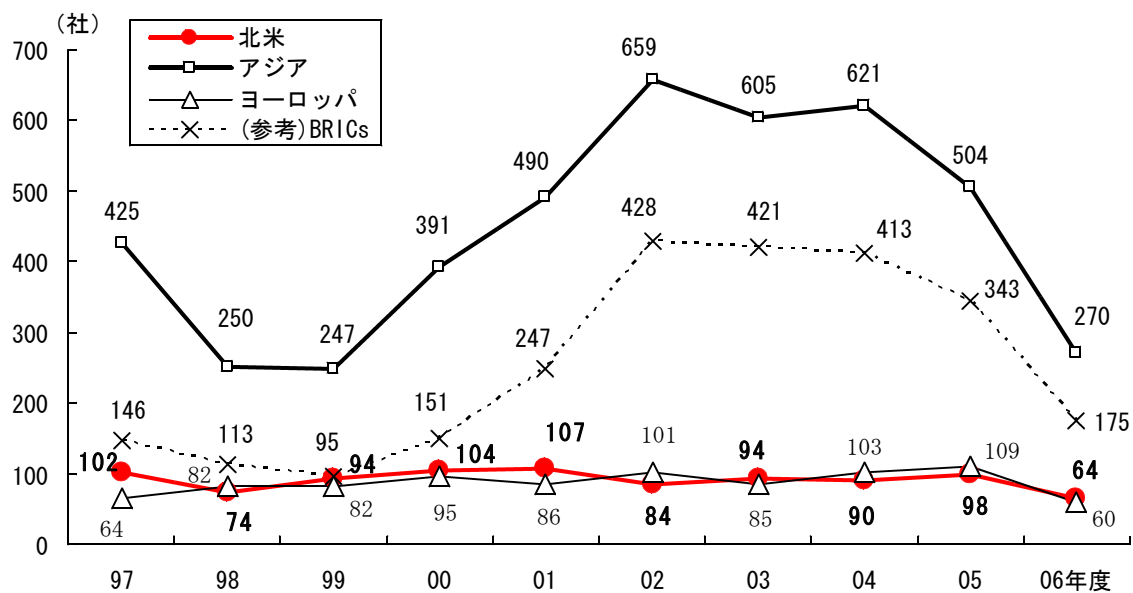
アジアは2年連続の減少。中でも中国は製造業を中心に大幅な減少

1. 地域別に新規設立・資本参加現地法人をみると、アジアは270社、前年度に比べ▲234社減、北米は64社、同▲34社減、ヨーロッパは60社、同▲49社減と全地域で減少となった。

なお、BRICsは175社、前年度に比べ▲168社減となっている(第2-7図)。

2. アジアの内訳をみると、中国は製造業(前年度に比べ▲115社減)が大きく影響して166社、同▲175社減と大幅な減少。ASEAN4は40社、同▲28社減、NIEs3は30社、同▲27社減となった。また、インド及びベトナムを含むその他のアジアは34社となってNIEs3の進出数を上回った(第2-1表)。

第2-7図 新規設立・資本参加時期別現地法人数の推移(地域別)



第2-1表 2006年度新規設立・資本参加現地法人数(地域別)

(単位: 社)

|           | 全 産 業 |               | 製 造 業 |               | 非 製 造 業 |               |
|-----------|-------|---------------|-------|---------------|---------|---------------|
|           | 新規企業数 | 対前年度<br>増 減 数 | 新規企業数 | 対前年度<br>増 減 数 | 新規企業数   | 対前年度<br>増 減 数 |
| 全地域       | 427   | ▲ 349         | 151   | ▲ 178         | 276     | ▲ 171         |
| 北 米       | 64    | ▲ 34          | 20    | ▲ 17          | 44      | ▲ 17          |
| アジア       | 270   | ▲ 234         | 97    | ▲ 148         | 173     | ▲ 86          |
| 中 国       | 166   | ▲ 175         | 57    | ▲ 115         | 109     | ▲ 60          |
| ASEAN4    | 40    | ▲ 28          | 14    | ▲ 22          | 26      | ▲ 6           |
| NIEs3     | 30    | ▲ 27          | 11    | ▲ 5           | 19      | ▲ 22          |
| その他アジア    | 34    | ▲ 4           | 15    | ▲ 6           | 19      | 2             |
| ヨーロッパ     | 60    | ▲ 49          | 26    | ▲ 11          | 34      | ▲ 38          |
| (参考)BRICs | 175   | ▲ 168         | 64    | ▲ 108         | 111     | ▲ 60          |

### 3. 2006年度における撤退の状況

#### (1) 概況

##### 撤退数は製造業、非製造業ともに減少

1. 2006年度の現地法人の撤退数<sup>注1</sup>は470社、前年度に比べ▲91社減少となった。このうち、製造業が224社、同▲31社減、非製造業は246社、同▲60社減と製造業、非製造業とも減少になった（第3-1図）。

撤退比率<sup>注2</sup>は2.8%と、前年度に比べて▲0.6ポイント低下した。このうち、製造業は2.6%で同▲0.5ポイント低下、非製造業は3.0%で同▲0.8ポイント低下した（第3-1表）。

2. 本社資本金規模別に現地法人の撤退状況をみると、本社企業が中堅・中小規模の現地法人の撤退数は111社、前年度に比べ15社増加となり、撤退現地法人の中堅・中小比率<sup>注3</sup>は23.6%、前年度に比べ6.5ポイント上昇と、4年連続して上昇した（第3-2図）。

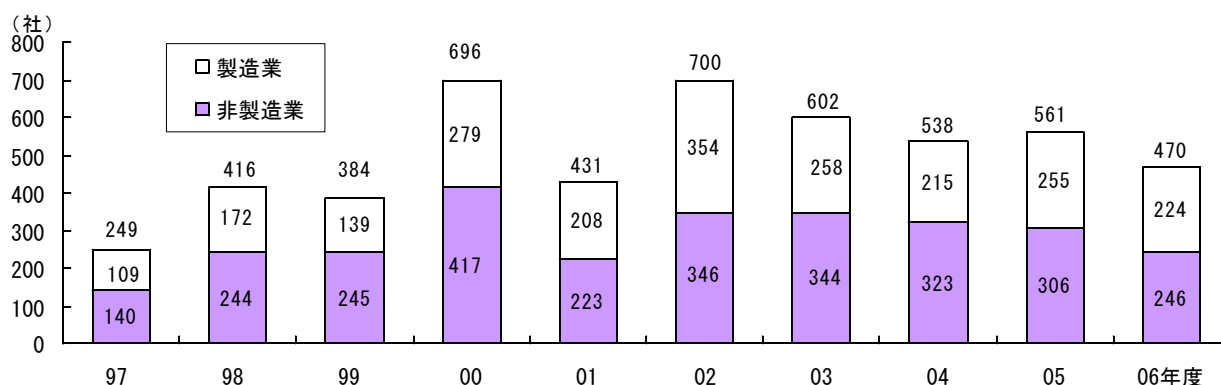
3. 現地法人の撤退比率を設立・資本参加時期別（5年間ごとに集計）にみると、全産業では77年から81年に設立・資本参加した企業が3.5%と最も高く、次いで92年から96年に設立・資本参加した企業が3.4%となった。（第3-3図）。

注1. ここでいう「撤退」とは「解散、撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった）」をいう。

2. 撤退比率＝06年度撤退現地法人数／（06年度対象現地法人総数＋06年度撤退現地法人数）×100

3. 中堅・中小比率＝（本社企業の資本金区分が中堅・中小規模である06年度撤退現地法人数）／06年度撤退現地法人総数×100

第3-1図 撤退現地法人数の推移



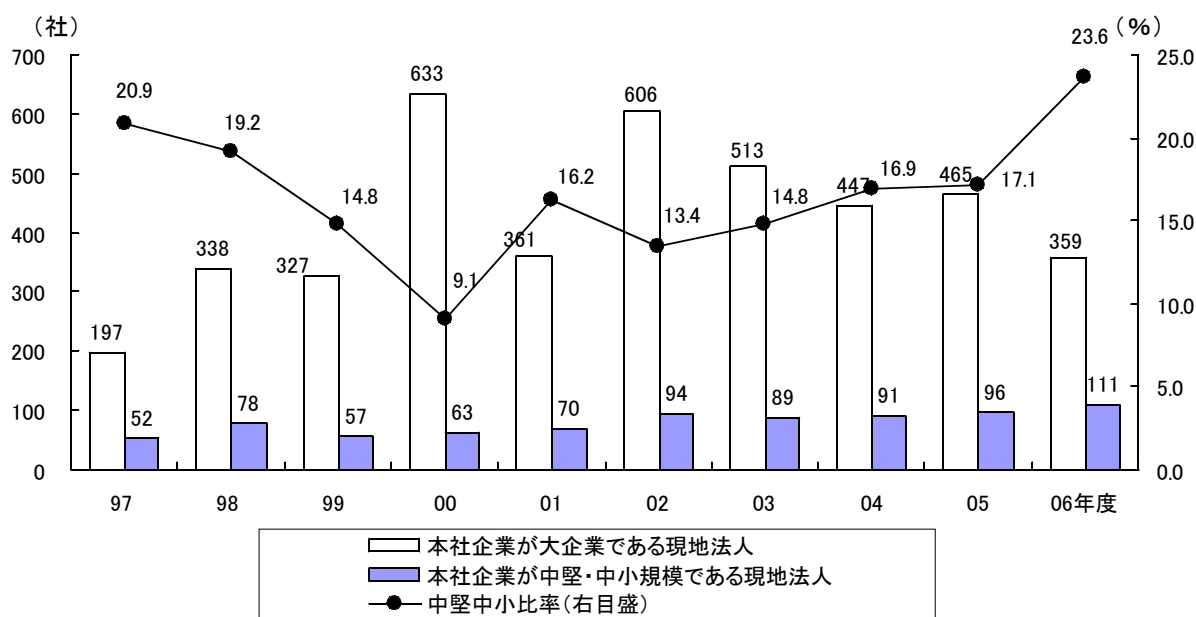
第3-1表 現地法人の撤退比率

|      | 撤退企業数 (社) |      |      |         |       | 撤退比率 (%) |      |       |
|------|-----------|------|------|---------|-------|----------|------|-------|
|      | 05年度      | 06年度 | 前年度差 | シェア (%) |       | 05年度     | 06年度 | ポイント差 |
|      |           |      |      | 05年度    | 06年度  |          |      |       |
| 全産業  | 561       | 470  | ▲ 91 | 100.0   | 100.0 | 3.4      | 2.8  | ▲ 0.6 |
| 製造業  | 255       | 224  | ▲ 31 | 40.0    | 47.7  | 3.1      | 2.6  | ▲ 0.5 |
| 非製造業 | 306       | 246  | ▲ 60 | 60.0    | 52.3  | 3.8      | 3.0  | ▲ 0.8 |

注. 撤退比率＝06年度撤退現地法人数／（06年度対象現地法人数＋06年度撤退現地法人数）×100

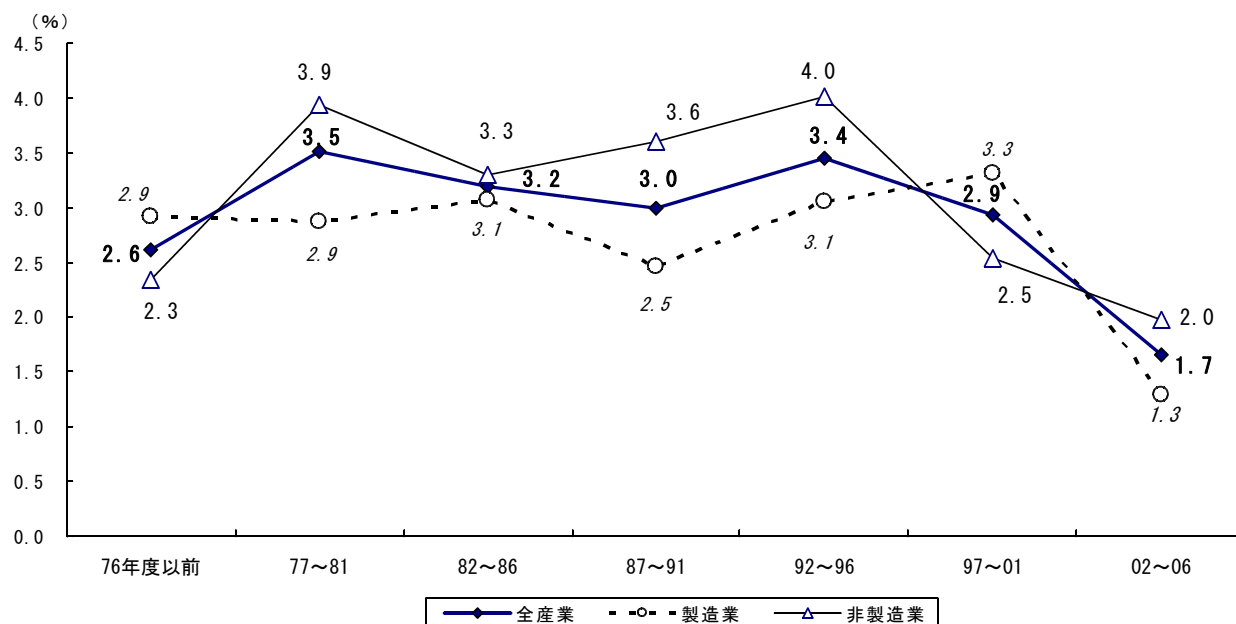


第3-2図 本社企業規模別の撤退現地法人数の推移



注. 中堅・中小比率 = (本社企業の資本金区分が中堅・中小規模である06年度撤退現地法人数)  
 ÷ 06年度撤退現地法人総数 × 100

第3-3図 2006年度現地法人の撤退比率（設立・資本参加時期別）



注. 06年度撤退現地法人を設立・資本参加時期別に集計したもの。

## (2) 業種別動向

### 製造業では輸送機械、繊維、化学が減少

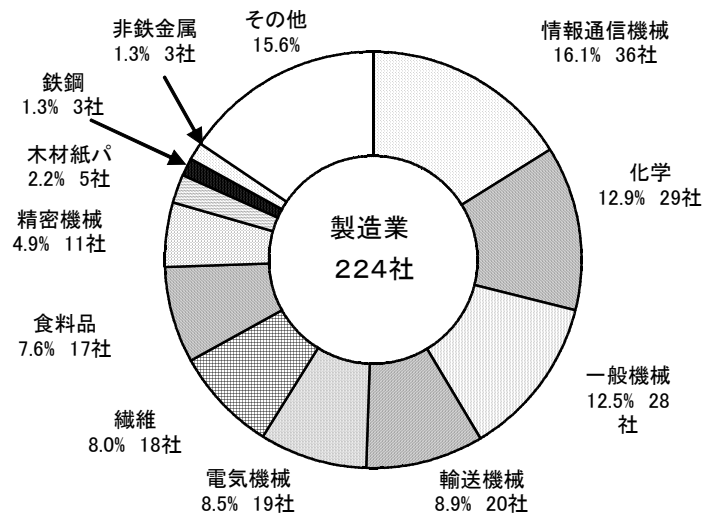
1. 業種別に現地法人の撤退の状況をみると、輸送機械が20社、前年度比▲15社減、繊維が18社、同▲13社減、化学が29社、同▲11社減となった。

また、情報通信機械は36社、前年度比10社増、一般機械は28社、同8社増となった。

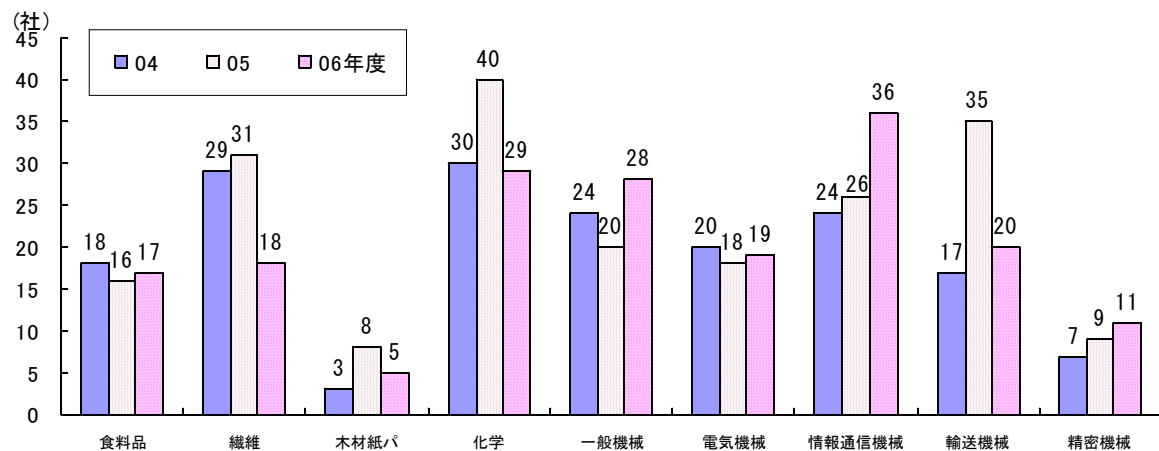
(第3-4図、第3-5図)。

2. 非製造業は、サービス業が36社、前年度比▲16社減、卸売業が100社、同▲11社減となった。一方、撤退数が増加したのは鉱業のみで7社、同3社増加となった。(第3-6図、第3-7図)。

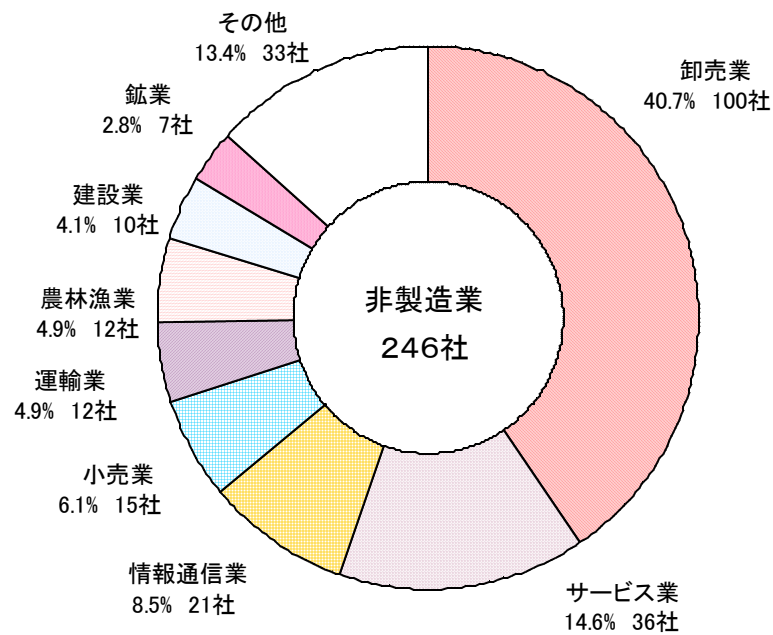
第3-4図 2006年度撤退現地法人（製造業）



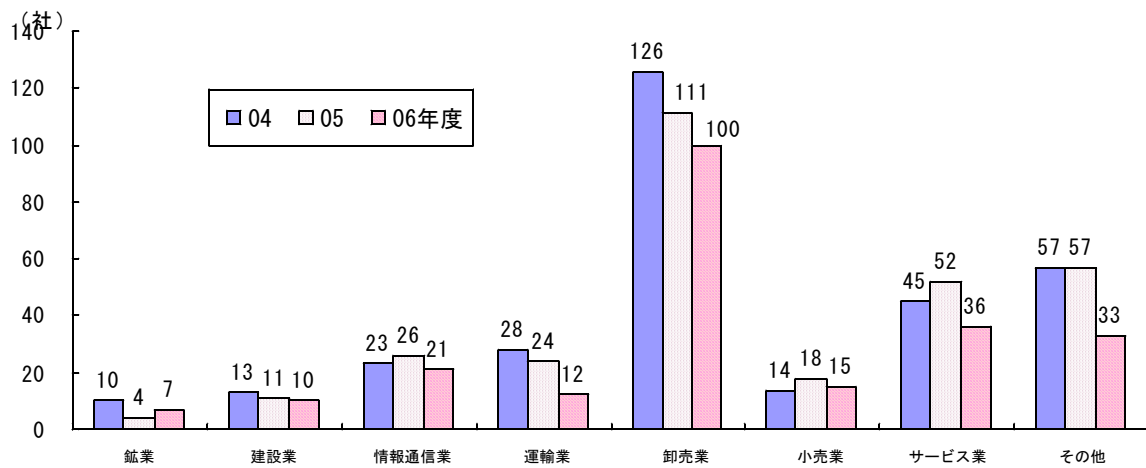
第3-5図 業種別撤退現地法人数の推移（製造業）



第3-6図 2006年度撤退現地法人（非製造業）



第3-7図 業種別撤退現地法人数の推移（非製造業）



### (3) 地域別動向

撤退数は各地域で減少している中、中国は2年連続で増加

1. 地域別に現地法人の撤退の状況を見ると、ヨーロッパが57社、前年度に比べ▲65社減少、アジアが231社、同▲10社減少、北米が127社、同▲10社減少となった。

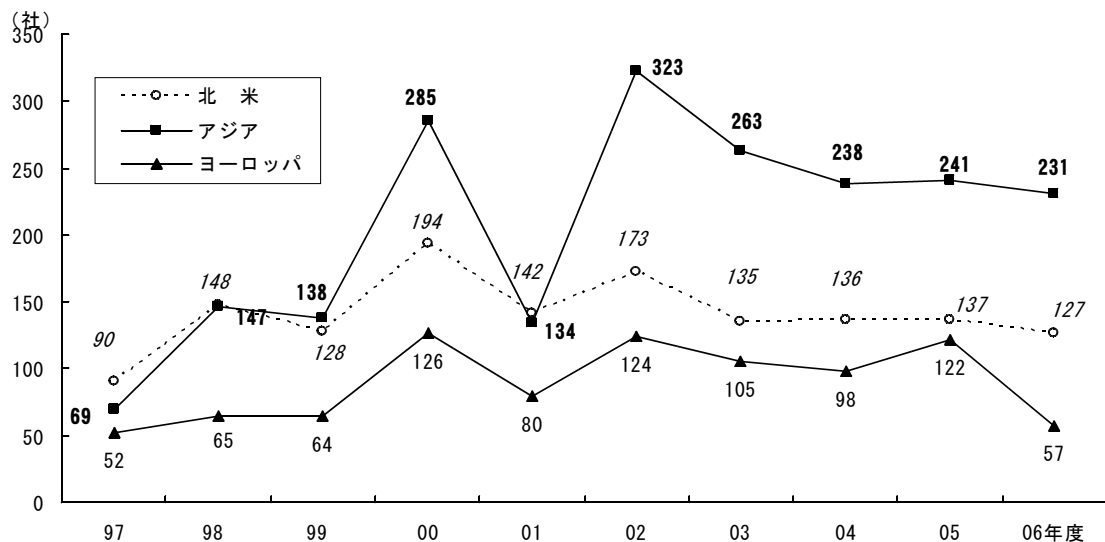
また、アジアの内訳をみると、ASEAN4が52社、▲19社減、NIEs3が45社、同▲5社減となったが、中国は123社、同14社増加となった（第3-8図、第3-2表）。

2. 撤退比率<sup>注</sup>は、ヨーロッパが2.3%、前年度比▲2.6%と減少、北米が4.3%、同▲0.3%の減少、アジアが2.3%、同▲0.3%の減少となった。

また、アジアの内訳をみると、ASEAN4は1.9%、同▲0.6%の減少、NIEs3は2.1%、同▲0.3%の減少となったが、中国は2.7%、同0.1%の増加となった（第3-2表）。

注. 撤退比率＝06年度撤退現地法人数／（06年度対象現地法人総数＋06年度撤退現地法人数）×100

第3-8図 撤退現地法人数の推移（地域別）



3-2表 2006年度 撤退現地法人数及び撤退比率（地域別）

（単位：社、％）

|        | 全産業  |      |         |      | 製造業  |      |         |      | 非製造業 |      |         |      |
|--------|------|------|---------|------|------|------|---------|------|------|------|---------|------|
|        | 撤退社数 | 前年度差 | 撤退比率（％） |      | 撤退社数 | 前年度差 | 撤退比率（％） |      | 撤退社数 | 前年度差 | 撤退比率（％） |      |
|        |      |      | 05年度    | 06年度 |      |      | 05年度    | 06年度 |      |      | 05年度    | 06年度 |
| 全地域    | 470  | ▲ 91 | 3.4     | 2.8  | 224  | ▲ 31 | 3.1     | 2.6  | 246  | ▲ 60 | 3.8     | 3.0  |
| 北 米    | 127  | ▲ 10 | 4.6     | 4.3  | 53   | ▲ 8  | 4.5     | 3.9  | 74   | ▲ 2  | 4.8     | 4.6  |
| アジア    | 231  | ▲ 10 | 2.6     | 2.3  | 143  | 8    | 2.4     | 2.4  | 88   | ▲ 18 | 2.8     | 2.2  |
| 中 国    | 123  | 14   | 2.6     | 2.7  | 75   | 10   | 2.6     | 2.7  | 48   | 4    | 2.7     | 2.7  |
| ASEAN4 | 52   | ▲ 19 | 2.5     | 1.9  | 34   | ▲ 6  | 2.2     | 1.9  | 18   | ▲ 13 | 3.1     | 1.8  |
| NIEs3  | 45   | ▲ 5  | 2.4     | 2.1  | 26   | 3    | 2.3     | 2.7  | 19   | ▲ 8  | 2.4     | 1.7  |
| ヨーロッパ  | 57   | ▲ 65 | 4.9     | 2.3  | 19   | ▲ 27 | 5.0     | 2.1  | 38   | ▲ 38 | 4.8     | 2.4  |

注. 撤退比率＝06年度撤退現地法人数／（06年度対象現地法人数＋06年度撤退現地法人数）×100

#### (4) 撤退・移転の理由

撤退理由は「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が半数以上

1. 2006年度の現地法人の撤退・移転の理由は、「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」の割合が61.7%と最も高い。以下「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」が同8.1%、「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」が同4.7%等となっている（第3-9図）。

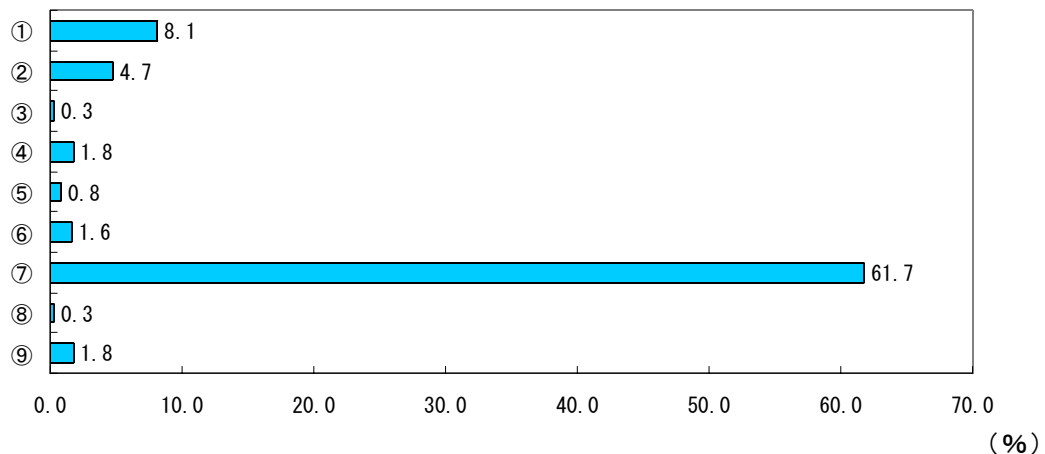
2. 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が最も高い。このうち製造業では、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」の割合は食料品で36.4%と最も高くなった。次いで、情報通信機械が18.2%、繊維が16.7%となり、製造業平均の10.8%を超えている。

非製造業では、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」の割合は建設業が11.1%と最も高く、「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」の割合はサービス業が14.3%となった（第3-3表、第3-4表）。

3. 地域別にみると、各地域とも「組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が最も高くなった。このうちアジアでは、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」はNIEs3が11.4%、中国が11.3%、ASEAN4が7.5%となり、北米の7.1%、ヨーロッパの2.1%を越えている（第3-5表）。

注. 撤退比率＝06年度撤退現地法人数／(06年度対象現地法人総数＋06年度撤退現地法人数)×100

第3-9図 2006年度現地法人撤退・移転の理由



撤退、移転の主たる要因

- ①製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化
- ②現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化
- ③日系企業との競争激化による販売不振・収益悪化
- ④第三国系企業との競争激化による販売不振・収益悪化
- ⑤為替変動による販売不振・収益悪化

- ⑥現地パートナーとの対決
- ⑦組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合
- ⑧地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合
- ⑨短期的な事業目的（ホテル、マンション、ゴルフ場建設等）の完了

第3-3表 2006年度現地法人の撤退・移転の理由（製造業）（抜粋）

（単位：％）

| 理由 | 製造業  | 食料品  | 繊維   | 化学   | 一般機械 | 電気機械 | 情報通信機械 | 輸送機械 | 精密機械 |
|----|------|------|------|------|------|------|--------|------|------|
| ①  | 10.8 | 36.4 | 16.7 | 8.0  | －    | 5.6  | 18.2   | －    | －    |
| ②  | 3.2  | 9.1  | －    | －    | －    | 5.6  | 6.1    | －    | －    |
| ④  | 3.2  | 9.1  | 8.3  | －    | 4.2  | 5.6  | －      | －    | 25.0 |
| ⑤  | 1.6  | －    | 8.3  | －    | －    | －    | －      | 7.7  | －    |
| ⑥  | 3.2  | －    | 8.3  | 4.0  | 4.2  | －    | 3.0    | 15.4 | －    |
| ⑦  | 57.3 | 18.2 | 50.0 | 68.0 | 62.5 | 66.7 | 57.6   | 69.2 | 37.5 |

撤退、移転の主たる要因（第2-9図と同じ）

第3-4表 2006年度現地法人撤退・移転の理由（非製造業）（抜粋）

（単位：％）

| 理由 | 非製造業 | 建設業  | 情報通信業 | 運輸業  | 卸売業  | 小売業  | サービス業 |
|----|------|------|-------|------|------|------|-------|
| ①  | 5.5  | 11.1 | 5.3   | －    | 4.9  | －    | 3.6   |
| ②  | 6.0  | 11.1 | －     | －    | 6.1  | 9.1  | 14.3  |
| ⑦  | 65.8 | 44.4 | 73.7  | 54.5 | 76.8 | 54.5 | 64.3  |

撤退、移転要因の主たる要因（第2-9図と同じ）

第3-5表 2006年度現地法人撤退・移転の理由（地域別）

（単位：％）

| 理由 | 全地域  | 北 米  | アジア  |      |        |       | ヨーロッパ |
|----|------|------|------|------|--------|-------|-------|
|    |      |      |      | 中 国  | ASEAN4 | NIEs3 |       |
| ①  | 8.1  | 7.1  | 10.2 | 11.3 | 7.5    | 11.4  | 2.1   |
| ②  | 4.7  | 1.8  | 7.0  | 8.5  | 7.5    | 2.9   | 4.3   |
| ③  | 0.3  | 0.9  | －    | －    | －      | －     | －     |
| ④  | 1.8  | －    | 2.7  | 0.9  | 7.5    | 2.9   | －     |
| ⑤  | 0.8  | －    | 1.6  | 0.9  | 5.0    | －     | －     |
| ⑥  | 1.6  | －    | 3.2  | 3.8  | －      | 5.7   | －     |
| ⑦  | 61.7 | 69.0 | 57.2 | 54.7 | 62.5   | 60.0  | 74.5  |
| ⑧  | 0.3  | －    | 0.5  | 0.9  | －      | －     | －     |
| ⑨  | 1.8  | 0.9  | 0.5  | 0.9  | －      | －     | 2.1   |

撤退、移転要因の主たる要因（第2-9図と同じ）